

## 会計士と大学と

— 会計プロフェッションの発展 (21) — \*

友 岡 賛

### <要 約>

バーミンガム大学は商学部に会計学教授の職が設けられたのは1902年のことであった。このイギリス初の会計学教授職に就いた勅許会計士 L. R. Dicksee はただし、爾後もなお、公共会計士業をもって続けていたし、ロンドン大学政治経済学院における彼の後任 F. R. M. de Paula も同様であった。1940年代、会計士団体が会計士の職がラーニッド・プロフェッションであることを強調すべく企図したのは会計士志望者のための大学レベルの体系的な教育課程の創設であった。この企図によって設けられた「大学スキーム」をもって通称とする制度は通常の年季奉公期間と大差ない $5\frac{3}{4}$ 年間をもって学位も勅許会計士なり法人会計士なりの資格もふたつながら手に入れることができるというものであった。しかしながら、これによって資格を得た者は比較的少数であった。《法人会計士監査人協会》が同協会の機能としての研究の地位をさらに高めるべく1952年に設けたのは初めて会計士団体が設けた教授職であった。正に適任の F. S. Bray がその初代に就いたこの教授職の創設はしかし、「果たして短命に終わった教育機関以外における会計の学術的な研究促進の試みであった」。《イングランド・アンド・ウェールズ勅許会計士協会》が古参メンバー P. D. Leake の残余遺産の受託者としてケンブリッジ大学に教授職を設けたのは1954年のことであった。爾後、オクスフォード大学における研究員職の創設ほかに用いられたこの信託基金はしかしながら、これにかんする同協会の役割はごく限られたものであった。

### <キーワード>

会計学教授職, 会計士団体が設けた教授職, 研究, ケンブリッジ大学, 大学, 大学スキーム, バーミンガム大学, ラーニッド・プロフェッション

\* 友岡 [2000], 友岡 [2001, a], 友岡 [2001, b], 友岡 [2001, c], 友岡 [2001, d], 友岡 [2001, e], 友岡 [2002, a], 友岡 [2002, b], 友岡 [2002, c], 友岡 [2002, d], 友岡 [2002, e], 友岡 [2003, a], 友岡 [2003, b], 友岡 [2003, c], 友岡 [2003, d], 友岡 [2003, e], 友岡 [2004, a], 友岡 [2004, b], 友岡 [2004, c], および友岡 [2004, d] を承ける (したがって、以上の諸稿に述べたことについてはときに「既述」等の言い様が用いられる)。

## I

「イギリスにおいて初の会計学教授の職<sup>1)</sup>」をもって設けたのは1902年10月1日に発足のバーミンガム大学商学部であった<sup>2)</sup> (なお、「1900年の勅許時に商学部にかんする規定が設けられ<sup>3)</sup>」たバーミンガム大学は「商学部を設け……たイギリス初の大学であった」<sup>4)</sup>)。

## バーミンガム大学

## 商学部

近々会計学教授の任命がおこなわれます。就任日は1902年10月1日、報酬は3年目以降が300ポンド、任務の比較的軽い1年目および2年目については夫々150ポンドおよび225ポンド、応募にかんする詳細の照会先はバーミンガムの当大学事務局長。応募書類は7月12日の土曜日までに同事務局長宛に送付してください。

これが同年6月21日づけの *The Accountant* に掲載された広告であった<sup>5)</sup>。

3年間の課程を修めた者に商学士の学位を授与するこの新学部のカリキュラムは語学および歴史、<sup>6)</sup> 会計学<sup>7)</sup>、<sup>8)</sup> 応用科学およびビジネスの方法、ならびに商業学の4分野をもって構成され、このうち、「プロフェッショナル会計士志望者向けの教育……というよりは寧ろ一般のビジネスマンにたいする計算書類の用法および解釈法の教授が意図されていることを示すべく、‘Accountancy’ではなくしてこの語(‘Accounting’)が採用されている<sup>8)</sup>」会計学分野についてはあらまし以下のような内容が予定されていた<sup>9)</sup>。

## 第1学年

- ・ 初等簿記
- ・ 複利、年金、および減債基金の理論
- ・ 利息表および年金表等の用法
- ・ 速算法

1) *Accountant*, Vol.28, No.1437, 21 Jun. 1902, p.633.

2) *Accountant*, Vol.28, No.1435, 7 Jun. 1902, p.584.

3) University of Birmingham [n.d., b] p.2.

4) University of Birmingham [n.d., a] p.4.

5) Vol.28, No.1437.

6) p.629.

7) *Accountant*, Vol.28, No.1435, 7 Jun. 1902, pp.584-585.

8) *Accountant*, Vol.28, No.1436, 14 Jun. 1902, pp.605-606 ( ( ) 書きは友岡).

9) *Accountant*, Vol.28, No.1436, 14 Jun. 1902, p.606.

第2学年

- ・ 中等簿記（株式会社の簿記等）
- ・ パートナーシップの計算書類
- ・ 遺言執行者、清算人、および収益管理人等の計算書類
- ・ 所得申告用の計算書類
- ・ 内部牽制の方法
- ・ 計算書類にかんする諸原則

第3学年

- ・ 高等簿記（本支店の簿記等）
- ・ 原価計算

《勅許会計士パーミンガム・アンド・ミッドランド会》による専門的な助言をもって入念に作成され、また、《イングランド・アンド・ウェールズ勅許会計士協会》の評議員会の賛同を得た<sup>10)</sup> 如上のカリキュラムもしかし、例えば6月14日づけの *The Accountant* <sup>11)</sup> によれば、その「成否は……教授の能力および人格に懸かって<sup>12)</sup>」いた。したがって、「正に第一級の人材が得られるべき<sup>13)</sup>」とするこの *The Accountant* はまた、「会計学教授には公共会計士をもって任ずることが企図されていると聞き及んで<sup>14)</sup>」いた。

「（7月）23日に開催された同大学の評議員会にてロンドンの勅許会計士 Lawrence R. Dicksee 氏がこの国初の会計学教授に任ぜられた<sup>15)</sup>」。

L. R. Dicksee ——1864年、ロンドンの芸術家一族（就中、従兄の F. B. Dicksee はのちにロイヤル・アカデミーの長まで務めている）に生を享け（ちなみに、生家は現在のロンドン大学政治経済学院はあの委員長の名をもつ Carr-Saunders ホールの所在地にほど近いところにあった<sup>16)</sup>）、1881年より勅許会計士事務所〈G. M. Read, Son & Co.〉にて年季奉公、1886年に《イングランド・アンド・ウェールズ勅許会計士協会》に入会。直ちにロンドンにて独立開業するも業績はいまひとつ振るわず、1889年にカーディフにて P. Price と〈Price & Dicksee〉を設立、Price の歿後、ロンドンへ戻り、1894年に A. J. Sellars と〈Sellars, Dicksee & Co.〉を設立、1898年より所長。この間に「カーディフ特別市の専門学校<sup>17)</sup>の元簿記講師」の肩書きを取得。1891年に執筆活動を開始、爾来、永年に亘って *The Accountant* 等に寄稿。例えば「一般に用いられている（簿記の）教育方法には

10) *Accountant*, Vol.28, No.1436, 14 Jun. 1902, pp.606-607.

11) Vol.28, No.1436.

12) p.607.

13) p.607.

14) p.607.

15) *Accountant*, Vol.28, No.1443, 2 Aug. 1902, p.758 ( ( ) 書きは友岡).

16) 友岡 [2004, d] をみよ。

17) Dicksee [1892] t.p.

根本的な謬りがある<sup>18)</sup>」と断じ、「著者の方式は……頗る短時日をもって複式簿記の理論に通曉するようになることを……保証する<sup>19)</sup>」と確言する *Bookkeeping for Accountant Students* (1893年刊)、「2年前に起筆され、当時は主として《イングランド・アンド・ウェールズ勅許会計士協会》の最終試験の受験者……に助力する目的をもって着手された<sup>20)</sup>」が、その後の大学等の動向を顧慮した結果、「読者が《イングランド・アンド・ウェールズ勅許会計士協会》の最終試験、《会計士監査人協会》の最終試験、バーミンガム大学の商学士、およびロンドン大学の科学士(経済学)などにおいて求められている水準に達するのを可能ならしめる<sup>22)</sup>」べく纏められた1903年刊の *Advanced Accounting: With an Appendix on the Law Relating to Accounts*, および *The Accountant* の編集者によって編まれた 'The Accountants' Library' と題する叢書の数冊<sup>23)</sup>ほか、許多ある著書はそのいずれについても「『Dicksee』を引くことはその問題の権威を引くこと<sup>24)</sup>」とされ、また、別けても1892年に刊行された処女作 *Auditing: A Practical Manual for Auditors* は既述<sup>25)</sup>のように F. W. Pixley のものしたこの分野のテキストの嚆矢 *Auditors: Their Duties and Responsibilities under the Joint-Stock Companies Acts and the Friendly Societies and Industrial and Provident Societies Acts* (1881年刊) と並び広く読まれて版を重ね、教授に着任した1902年10月には第5版<sup>26)</sup>が上木され、長逝時(1932年)には第14版(1928年刊)にまで及んでいた<sup>27)</sup>。

バーミンガム大学に教授職を得たこの Dicksee はしかしながら、これまた1902年にロンドン大学政治経済学院の講師にも任ぜられて掛け持ちののち、結局、1906年にバーミンガム大学をもって辞め、ロンドン大学政治経済学院にあつては準教授<sup>リ-ジ-ン</sup>(1912年より)を経て1914年に同学院初の会計学教授に就任、1919年には新設の E. Cassel 卿基金教授の地位に就き、同大学経済学部長をも務めたのち、1926年に定年をもって退任、名誉教授の称号を得ているが、実はこの間も <Sellars, Dicksee & Co.> をもって率い続けていたし、ちなみに、Dicksee の後任 F. R. M. de Paula もまた、教授就任をもって <de Paula, Turner, Lake & Co.> のシニア・パートナーを辞することはなく、のちにダンロップ・ラバー社に主任会計士として迎えられることとなった際に教授およびシニア・パートナーをともに辞めている<sup>29)</sup>。

18) Dicksee [1909] p.vii ( ( ) 書きは友岡).

19) Dicksee [1909] p.viii.

20) Dicksee (with de Montmorency) [1903] p.vii.

21) Dicksee (with de Montmorency) [1903] p.vii.

22) Dicksee (with de Montmorency) [1903] p.1.

23) Dicksee [1903] t.p. and p.iv.

24) *Accountant*, Vol.86, No.2985, 20 Feb. 1932, p.236.

25) 友岡 [2002, e] p.7.

26) Dicksee [1951] p.iv.

27) Dicksee [1951] p.iv.

28) *Accountant*, Vol.86, No.2985, 20 Feb. 1932, p.236.  
Kitchen and Parker [1980] pp.51-52, 54.

29) Kitchen and Parker [1980] pp.56, 60-61, 86, 93.

II

会計士の大学との関係といえば、「大学スキーム」をもって通称とする制度は無論、注目に値する。<sup>30)</sup>

会計士団体が「会計士の職がラーニッド・プロフェッションであることを強調」<sup>31)</sup>すべく企図したのは会計士志望者のための「大学レベルの体系的な教育課程」<sup>32)</sup>の創設であった。<sup>33)</sup>

この企図に関心をもったイングランド・アンド・ウェールズ大学副総長学長評議会のメンバーと会計プロフェッションの代表者との協議の結果、大学会計プロフェッション合同委員会が設けられたのは1944年のことであった。<sup>34)</sup> 大学側のメンバーにはマンチェスター大学の T. S. Ashton, ロンドン大学の A. M. Carr-Saunders, リーズ大学の J. H. Jones, リヴァプール大学の A. McNair, ダラム大学の E. Percy, およびバーミンガム大学の J. G. Smith<sup>35)</sup>ほか、また、会計プロフェッション側のメンバーには《イングランド・アンド・ウェールズ勅許会計士協会》の R. W. Bankes (事務局長), W. L. Barrows, D. V. House, および E. F. Jones, 《法人会計士監査人協会》の A. A. Garrett (事務局長), B. Nelson, および R. A. Witty, ならびに《認可会計士法人会計士協会》の J. C. Latham (事務局長), A. F. Wilson, および F. G. Wiseman<sup>36)</sup>が名を列ね、リヴァプール大学の副総長 McNair<sup>37)</sup>を委員長として発足をみたこの合同委員会は蓋し、端から予想された争点をもって有していた。学究的なゆき方こそ固執し、単なる職業教育を毛嫌いする大学側のメンバーとやはり実務的な訓練をもって最重視する会計プロフェッション側のメンバー<sup>38)</sup>とはしかし、聽て合意に達し、この合同委員会の提案によって1945年10月、幾つかの大学<sup>39)</sup>に設けられることとなった特別の課程は会計学、経済学、および法学を主要科目とし、9学期、すなわち2 $\frac{3}{4}$ 年間のこの全日制課程履修による学位取得をもって中間試験の合格に代えることができることとされ、敷衍すれば、5年間の年季奉公および中間試験の合格をもって受験資格を得た最終試験の合格に代え、3年間の年季奉公およびこの課程履修による学位取得をもって受験資格を得た最終試験の合格によって勅許会計

30) Howitt [1966] p.111.

31) 友岡 [2004, b] p.286 をみよ。

32) Garrett [1961] p.234.

33) Garrett [1961] p.234.

34) *Accountant*, Vol.112, No.3673, 28 Apr. 1945, p.202.

Garrett [1961] p.234.

Howitt [1966] pp.111-112.

35) 39) をみよ。

36) *Accountant*, Vol.112, No.3673, 28 Apr. 1945, p.202.

37) Garrett [1961] p.234.

38) Garrett [1961] p.234.

39) 合同委員会のメンバーにはオクスブリッジの代表者も名を列ねていたが、両校ともこの大学スキームには不参加であった (Bray [1949] p.273)。

士なり法人会計士なりの資格を得ることができるということであった。<sup>40)</sup>

別言すれば、計5 $\frac{3}{4}$ 年間をもって学位も勅許会計士等の資格もふたつながら手に入れることができる<sup>41)</sup>このゆき方はしかし、これによって「資格を得た者は比較的少数<sup>42)</sup>」であったが、15年余りのち、<sup>43)</sup>前出の《イングランド・アンド・ウェールズ勅許会計士協会》はParker委員会の報告書(1961年5月5日公表)<sup>44)</sup>のいうことには「『大学スキーム』については、なお経験を積むべく……これを現行の方式にて続けるべきである<sup>45) 46)</sup>」。

### III

叙上のように20世紀初頭に誕生をみ、ともあれ、まずは勅許会計士 Dicksee がこれに就いた会計学教授の職であったが、<sup>47)</sup>会計士が務めた会計学教授といえ、前出の F. S. Bray が務めた些か異色のそれをもって忘れることはできない。

既述のように1935年に研究委員会を設け、また、1948年にはこの委員会をもって学術誌 *Accounting Research* を発刊した《法人会計士監査人協会》が「当協会の機能としての研究の地位をさらに高めるべく」<sup>49)</sup>1952年に設けたのは「初めて会計士団体が設けた教授職<sup>50)</sup>」であった。

「Stamp-Martin <sup>チェア・オブ・アカウンティング</sup>会計学教授職」と名づけられた「この教授職は当協会の名誉会員であった故 Stamp 卿の会計研究への関心および……をもって讃えるものである<sup>51)</sup>」とされた J. C. Stamp は内国歳入庁の官吏として第1次世界大戦の戦費調達のためになされた超過利得税の導入<sup>52)</sup>において中心的な役割を果たしたのち、<sup>53)</sup>〈Thomson McLintock & Co.〉の W. McLintock (McLintock はこの新税にかんして大蔵省に設けられた審理会<sup>54)</sup>のメンバーに名を列ね、また、既述のように1918年の<sup>55)</sup>

40) Howitt [1966] p.112.

41) Bray [1949] p.273.

42) Garrett [1961] p.235.

43) 友岡 [2002, c] p.10.

友岡 [2002, d] pp.9-10.

友岡 [2004, d] pp.9-10.

44) *Accountant*, Vol.144, No.4507, 6 May 1961, p.553.

45) *Accountant*, Vol.144, No.4507, 6 May 1961, p.558.

46) この大学スキームについては別稿が予定されている。

47) 友岡 [2004, c] pp.7-9.

48) 友岡 [2004, c] pp.3, 8.

49) Garrett [1961] p.284.

50) *Accountancy*, Vol.63, No.712, Dec. 1952, p.387.

51) *Accountancy*, Vol.63, No.712, Dec. 1952, p.387.

52) 友岡 [2001, e] p.124 をみよ。

53) Garrett [1961] p.101.

54) 友岡 [2001, e] pp.124-125 をみよ。

55) 友岡 [2000] p.8.

イクスプロシヴス・トレイズ社（1920年に「ノーベル・インダストリーズ社」へと改称）の設立に関与した）の紹介をもって相識となった H. D. McGowan（イクスプロシヴス・トレイズ社（ノーベル・インダストリーズ社）の会長兼業務執行取締役（自1918年至1926年<sup>56)</sup>）の誘いによって1919年に産業界は火薬業界へと転じてノーベル・インダストリーズ社の取締役を務め（自1922年至1926年<sup>58)</sup>）、また、1926年にはロンドン・ミッドランド・アンド・スコティッシュ鉄道に社長として迎えられ、翌1927年以降は会長兼社長をもって務めていたが、他方、多くの著書をもつ経済学者（1919年には《法人会計士監査人協会》の経済学および統計学の試験委員に任命されている<sup>60)</sup>）にして会計にも通じ、その「会計への造詣の深さはそのかみの実業家および経済学者のいずれのなかにあっても並み外れ……現行の会計士業の先導的な批判者として知られ<sup>61)</sup>」、就中、1921年9月30日、《法人会計士監査人協会》の秋季カンファレンス（リヴァプールにて開催）にて（「試験委員」の肩書きをもって）おこなった‘The Relation of Accountancy to Economics’<sup>62)</sup>と題する講演（このカンファレンスの模様を報せる当時の *The Accountant*<sup>63)</sup>によって「最も興味深い（講演）<sup>64)</sup>」と評された）は会計士による研究活動の不在をもって手厳しく批難、これは後年、同協会の会史が「Josiah Stamp 卿の要求」と題する節<sup>67)</sup>を設けて大きく扱うほどの重大事件であった（尤も「Stamp の……要求は同協会が初めて研究委員会を設けた会計士団体となった1935年……まで殆ど効果がなかった<sup>68)</sup>」）し、一方、「この教授職は……および故 James Martin 卿による当協会の創設をもって讃えるものである<sup>69)</sup>」とされた J. Martin は《法人会計士監査人協会》（ただし、この名称は1908年以降）にあってその草創期は1886年から30年有余もの永きに亙って事務局長を務め、会長を経たのち、1935年は創立50周年記念式典の挙行時には評議員会に特に乞われて臨時の会長職に就いたほどの格別の存在であった<sup>70)</sup>。

この教授職は叙上のように「初めて会計士団体が設けた教授職」ではあったが、「大学以外の団

56) Reader [1970] p.482.

57) Bywater [1986] pp.261-262.

58) Reader [1970] p.484.

59) Bywater [1986] p.264.

Nock [1982] p.10.

60) Bywater [1986] pp.263, 271.

61) Bywater [1986] p.263.

62) Stamp [1921] p.501.

63) Vol.65, No.2444, 8 Oct. 1921.

64) p.450 ( ( ) 書きは友岡).

65) Bywater [1986] p.263.

66) Garrett [1961].

pp.125-128.

68) Bywater [1986] p.263.

69) *Accountancy*, Vol.63, No.712, Dec. 1952, p.387.

70) Garrett [1961] p.198.

体による教授の任命には多くの先例<sup>71)</sup>をみることができ、例えば「ロイヤル・ソサエティ、国際問題協会、およびロイヤル・コレッジはいずれも教授職を有し、これが大学の教授職と同等の地位であることを保証<sup>72)</sup>」、《法人会計士監査人協会》によって同様の保証を与えられる<sup>73)</sup> Stamp-Martin 会計学教授にはあらし以下のような職務をもって有することが予定されていた<sup>74)</sup>。

- ・ 学識、とりわけ会計学の識見を高めること
- ・ 世界中の大学、学会、および会計士団体との連絡を保つこと
- ・ 毎年度、4連続講義をおこなうこと
- ・ この教授の仕事に最も多くの時間を用い、多くの時間を自身の研究に捧げること
- ・ 会計士志望者の教育にも格別の関心をもつこと

蓋し、別けても、世界中の大学、学会、および会計士団体との連絡を保つこと、という点において、ふたつの会計士団体に属し、また、既述<sup>75)</sup>のように「このプロフェッションのあらゆる分野および世界中の大学との密な関係」を編集方針に示す *Accounting Research* の編集者にして非常勤ながら大学に籍を置き、さらにまた、アメリカ会計学会の機関誌にしかも ‘The English Universities and the Accounting Profession’ と題する論攷を寄せたこともある Bray<sup>76)</sup> は正に適任であった。「ともにケンブリッジ大学の E. A. G. Robinson 教授および Richard Stone 氏ならびにオクスフォード大学の Henry Clay 卿の助言をもっておこなわれた<sup>77)</sup>」銓衡の結果、「この教授職を初めて得たのは勅許会計士にして法人会計士のケンブリッジ大学応用経済学科 Nuffield 財団上級研究員 Frank Sewell Bray<sup>78)</sup> 氏」であった。《法人会計士監査人協会》の評議員会がこの教授職の創設および Bray の就任をもって正式に承認したのは1952年10月22日<sup>79)</sup>、翌1953年3月17日、‘An Accounting Progression’ との題をもっておこなわれた就任公開講義<sup>80)81)</sup>は「我々は凡そ会計を恥じることはありません。会計は文明社会に欠くことができません<sup>82)</sup>」とする一方、技術面偏重の会計研究を厳しく批判の上、会計プロフェッションと大学との関係の緊密化に寄与したい旨を述べ、また、会計士と会計学者との相互理解の意義の大きさをもって指摘するものであった<sup>83)</sup>。

71) *Accountancy*, Vol.63, No.712, Dec. 1952, p.387.

72) *Accountancy*, Vol.63, No.712, Dec. 1952, p.387.

73) *Accountancy*, Vol.63, No.712, Dec. 1952, p.387.

*Accountancy*, Vol.64, No.718, Jun. 1953, p.207.

74) *Accountancy*, Vol.63, No.712, Dec. 1952, p.387.

75) 友岡 [2004, c] pp.8-9.

76) Bray [1949].

77) *Accountancy*, Vol.63, No.712, Dec. 1952, p.387.

78) *Accountancy*, Vol.63, No.712, Dec. 1952, p.387.

79) *Accountancy*, Vol.63, No.712, Dec. 1952, p.418.

80) Bray [1953] p.133.

81) なお、この講義の大意は *Accountancy*, Vol.64, No.716, Apr. 1953, pp.108-109.

82) Bray [1953] p.134.

83) Bray [1953] p.134.



そのかみの *Accountancy* (<sup>84)</sup> (《法人会計士監査人協会》の機関誌) に「会計の研究……をもって促進するという当協会の決意に適った……先を見据えての一步」<sup>85)</sup> と評 (自讃) され、また、就任公開講義に引き続き催された晩餐会にて挨拶に立った「学界の重鎮」<sup>86)</sup> H. Clay に「勇敢な行動」<sup>87)</sup> と讃えられたこの教授職の創設はしかし、この晩餐会の出席者に名を列ねていた D. Solomons (当時はロンドン大学政治経済学院の会計学準教授。<sup>89)</sup> ちなみに、この Solomons がブリストル大学初の会計学教授に任ぜられたのは1955年のことであった)<sup>90)</sup> にいわせれば、「目指すところは当を得ていたものの、恐らくは思慮に欠け、果たして短命に終わった教育機関以外における会計の学術的な研究促進の試みであった」<sup>91)</sup>。僅か約5年の短命であった。Bray から「教授」および「編集者」のふたつの肩書きをもって奪ったのは3勅許団体による《法人会計士協会》の吸収であった。1957年のこの吸収が *Accounting Research* の廃刊<sup>92)</sup> に先立って彼にもたらした「大痛恨事」<sup>93)</sup> は Stamp-Martin 会計学教授職の廃止<sup>94)</sup> であった。

## IV

一方、《イングランド・アンド・ウェールズ勅許会計士協会》が1949年11月に歿した古参メンバー P. D. Leake ( <sup>95)</sup> <P. D. Leake & Co.> <sup>96)</sup> のシニア・パートナーにして *Depreciation and Wasting Assets: And Their Treatment in Assessing Annual Profit and Loss* (1912年刊) および *Commercial Goodwill: Its History, Value, and Treatment in Accounts* (1921年刊) を首めとする多くの書<sup>97)</sup> をものした) の名をもつ教授職をもって設けたのは1954年のことであった。

「Leake の長逝後、評議員会は彼が同協会を遺産税額扣除前のその額250,000ポンド超に上る残余遺産の受託者に指名していたことを知って驚いた」<sup>98)</sup> 。

84) Vol.63, No.712, Dec. 1952.

85) p.387.

86) *Accountancy*, Vol.64, No.716, Apr. 1953, p.131.

87) *Accountancy*, Vol.64, No.716, Apr. 1953, p.131.

88) *Accountancy*, Vol.64, No.716, Apr. 1953, p.131.

89) *Accountancy*, Vol.64, No.716, Apr. 1953, p.131.

90) Solomons (with Berridge) [1974] back cover.

91) Solomons (with Berridge) [1974] p.29.

92) 友岡 [2004, c] pp.9-10 をみよ。

93) *Accountancy*, Vol.90, No.1027, Mar. 1979, p.37.

94) *Accountancy*, Vol.90, No.1027, Mar. 1979, p.37.

95) Howitt [1966] p.113.

96) 現在は <Pannell Kerr Forster> の一部を構成。

97) *Accountant*, Vol.121, No.3911, 3 Dec. 1949, p.610.

Leake [1912] t.p.

Leake [1921] t.p.

98) Howitt [1966] p.113.

同協会に会長および4名の評議員にて構成される P. D. Leake 委員会の設置を求め、この委員会の指示の下、この信託基金の利益をもって会計学および経済学の発展に資することを要請する Leake の遺言はさらに、この利益の用途について種々の具体案を示し、大学に会計学教授職を設けさせるための補助金に用いることをもって第一案としていた。評議員会が P. D. Leake 基金教授職の創設を発表したのは1954年6月、同年10月1日づけをもってこの教授職が設けられることとなったのはケンブリッジ大学であった（オクスフォード大学はこの案に乗らなかった）。Leake の信託基金の利益によって年3,000ポンドの補助金が与えられるこの教授職に就いた者は研究をもって第一の職務とし、ケンブリッジ大学は会計に通じた教授によって経済学の発展が促進されることを期待、また、この教授職創設を報じた *The Accountant*<sup>100)</sup> のいうことには「このプロフェッションが正当に得ている令名をもって確乎たるものとするには……研究を積極的に促進……しなければならず、したがって、今週、《イングランド・アンド・ウェールズ勅許会計士協会》の評議員会によってなされた……（P. D. Leake 基金教授職創設の）発表はこれをこのプロフェッションのすべてのメンバーが大いなる関心をもって歓迎すべきである」<sup>101)</sup>。聽てケンブリッジ大学が選んだ（任命権は大学側にあった<sup>102)</sup>）のは応用経済学科長の J. R. N. Stone<sup>103)</sup> であった。この Stone が1955年7月1日づけをもってその初代に就くこととなったこの P. D. Leake 基金教授職の創設についてはただし、ケンブリッジ大学が会計士志望者の教育に力を入れることを意味するものではない<sup>105)</sup>、とされていた。

爾後、オクスフォード大学は Balliol コレッジにおける P. D. Leake 基金研究員職の創設ほかに用いられたこの基金はしかしながら、これにかんする《イングランド・アンド・ウェールズ勅許会計士協会》の役割は評議員会による信託基金の管理および利益の用途を選定する P. D. Leake 委員会の設置のみであった<sup>106)</sup>。

## 文 献

*Accountancy*.

*Accountant, The*.

Bray, F. S. [1949], *The English Universities and the Accounting Profession, The Accounting Review*, Vol.24, No.3.

Bray, F. S. [1953], *An Accounting Progression, Accounting Research*, Vol.4, No.2.

Bywater, M. [1986], *Josiah Charles Stamp, 1st Lord Stamp of Shortlands (1880-1941): Statistician and*

99) *Accountant*, Vol.130, No.4148, 19 Jun. 1954, p.686.

100) Vol.130, No.4148, 19 Jun. 1954.

101) p.686 ( ( ) 書きは友岡).

102) *Accountant*, Vol.131, No.4172, 4 Dec. 1954, p.597.

103) Howitt [1966] p.113.

104) *Accountant*, Vol.131, No.4172, 4 Dec. 1954, p.597.

105) *Accountant*, Vol.131, No.4172, 4 Dec. 1954, p.597.

106) Howitt [1966] pp.113-114.

- Railway Company Chairman, in Jeremy, D. J. (ed.), *Dictionary of Business Biography: A Biographical Dictionary of Business Leaders Active in Britain in the Period 1860-1980*, Vol.5.
- Dicksee, L. R. [1892], *Auditing: A Practical Manual for Auditors*.
- Dicksee, L. R. [1903], *Depreciation, Reserves, and Reserve Funds*.
- Dicksee, L. R. [1909], *Bookkeeping for Accountant Students*, 6th ed.
- Dicksee, L. R. [1951], *Auditing: A Practical Manual for Auditors*, 17th ed. by Magee, B.
- Dicksee, L. R. (with de Montmorency, J. E. G.) [1903], *Advanced Accounting: With an Appendix on the Law Relating to Accounts*.
- Garrett, A. A. [1961], *History of the Society of Incorporated Accountants 1885-1957*.
- Howitt, H. [1966], *The History of the Institute of Chartered Accountants in England and Wales 1880-1965 and of Its Founder Accountancy Bodies 1870-1880: The Growth of a Profession and Its Influence on Legislation and Public Affairs*.
- Kitchen, J. and Parker, R. H. [1980], *Accounting Thought and Education: Six English Pioneers*.
- Leake, P. D. [1912], *Depreciation and Wasting Assets: And Their Treatment in Assessing Annual Profit and Loss*.
- Leake, P. D. [1921], *Commercial Goodwill: Its History, Value, and Treatment in Accounts*.
- Nock, O. S. [1982], *A History of the LMS*, Vol.2.
- Reader, W. J. [1970], *Imperial Chemical Industries: A History*, Vol.1.
- Solomons, D. (with Berridge, T. M.) [1974], *Prospectus for a Profession: The Report of the Long Range Enquiry into Education for the Accountancy Profession*.
- Stamp, J. [1921], The Relation of Accountancy to Economics, *The Accountant*, Vol.65, No.2445.
- 友岡賛 [2000], 「公共会計士の経営コンサルティング業務——会計プロフェッションの発展——」『三田商学研究』第43巻第5号。
- 友岡賛 [2001, a], 「会計士団体の濫立——会計プロフェッションの発展——」『三田商学研究』第44巻第1号。
- 友岡賛 [2001, b], 「会計士登録制度を繞る論議——会計プロフェッションの発展——」『三田商学研究』第44巻第2号。
- 友岡賛 [2001, c], 「公共会計士の破産関係業務——会計プロフェッションの発展——」『三田商学研究』第44巻第3号。
- 友岡賛 [2001, d], 「巨大会計士事務所の生成——会計プロフェッションの発展——」『三田商学研究』第44巻第4号。
- 友岡賛 [2001, e], 「公共会計士の税務業務——会計プロフェッションの発展——」『三田商学研究』第44巻第5号。
- 友岡賛 [2002, a], 「公共会計士の監査業務——会計プロフェッションの発展——」『三田商学研究』第44巻第6号。
- 友岡賛 [2002, b], 「会計士と会計規制と——会計プロフェッションの発展——」『三田商学研究』第45巻第1号。
- 友岡賛 [2002, c], 「有資格会計士の資格要件——会計プロフェッションの発展——」『三田商学研究』第45巻第2号。
- 友岡賛 [2002, d], 「勅許会計士志望者の年季奉公——会計プロフェッションの発展——」『三田商学研究』第45巻第3号。
- 友岡賛 [2002, e], 「監査業務の擡頭——会計プロフェッションの発展——」『三田商学研究』第45巻第4号。
- 友岡賛 [2003, a], 「公共会計士の収入——会計プロフェッションの発展——」『三田商学研究』第45巻第6号。

号。

友岡賛 [2003, b], 「税務業務の擡頭——会計プロフェッションの発展——」『三田商学研究』第46巻第1号。

友岡賛 [2003, c], 「国際会計士事務所の来歴——会計プロフェッションの発展——」『三田商学研究』第46巻第2号。

友岡賛 [2003, d], 「公共会計士の特別の仕事——会計プロフェッションの発展——」『三田商学研究』第46巻第4号。

友岡賛 [2003, e], 「会計士のステイタスと資格附与団体と——会計プロフェッションの発展——」『三田商学研究』第46巻第5号。

友岡賛 [2004, a], 「破産関係業務の隆替——会計プロフェッションの発展——」『三田商学研究』第46巻第6号。

友岡賛 [2004, b], 「会計士業の従事者の限定——会計プロフェッションの発展——」『三田商学研究』第47巻第1号。

友岡賛 [2004, c], 「法人会計士の組織的研究活動——会計プロフェッションの発展——」『三田商学研究』第47巻第2号。

友岡賛 [2004, d], 「Carr-Saunders 委員会の勧告を繞る論議——会計プロフェッションの発展——」『三田商学研究』第47巻第4号。

University of Birmingham, The [n.d., a], *Corporate Strategy to 2000*.

University of Birmingham, The [n.d., b], *The Birmingham Business School*.

2004年5月4日成稿